



## 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 市坪 功治

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	8,332	△7.8	969	△41.2	620	△44.5
30年3月期中間期	9,038	△8.6	1,648	△13.1	1,118	△16.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 434百万円 (△35.9%) 30年3月期中間期 678百万円 (△29.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	65.99	34.27
30年3月期中間期	127.91	63.74

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	809,100	43,142	5.3
30年3月期	797,276	43,287	5.4

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 43,142百万円 30年3月期 43,287百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△37.5	900	9.7	89.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	8,096,430 株	30年3月期	8,096,430 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	48,400 株	30年3月期	47,860 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	8,048,290 株	30年3月期中間期	8,050,618 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	7,996	△6.9	1,085	△32.6	735	△32.6
30年3月期中間期	8,589	△9.1	1,610	△14.4	1,091	△18.1

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
31年3月期中間期	80.30	
30年3月期中間期	124.64	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
31年3月期中間期	806,069		43,244			5.3
30年3月期	794,195		43,323			5.4

(参考)自己資本 31年3月期中間期 43,244百万円 30年3月期 43,323百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,400	△37.8	900	8.4	89.72	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—		0	00	—		58	90	58	90
31年3月期	—		0	00						
31年3月期 (予想)					—		59	30	59	30

【添付資料】

目 次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び国債等債券売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ7億6百万円減少し、83億32百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により、前中間連結会計期間に比べ27百万円減少し、73億63百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ6億79百万円減少し、9億69百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ4億98百万円減少し、6億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ118億24百万円増加し、8,091億円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ124億23百万円増加し、7,546億52百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、5,658億63百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、855億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,178	139,482
商品有価証券	45	44
金銭の信託	432	435
有価証券	85,578	85,508
貸出金	565,755	565,863
外国為替	919	971
リース債権及びリース投資資産	2,133	2,135
その他資産	7,853	7,831
有形固定資産	12,846	12,837
無形固定資産	1,048	1,277
退職給付に係る資産	—	320
繰延税金資産	1,600	1,525
支払承諾見返	3,691	3,646
貸倒引当金	△12,807	△12,779
資産の部合計	797,276	809,100
<b>負債の部</b>		
預金	742,229	754,652
その他負債	5,366	4,983
退職給付に係る負債	496	487
睡眠預金払戻損失引当金	340	323
偶発損失引当金	526	527
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,338
支払承諾	3,691	3,646
負債の部合計	753,988	765,958
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,610	12,651
自己株式	△151	△151
株主資本合計	37,934	37,974
その他有価証券評価差額金	2,765	2,530
土地再評価差額金	2,797	2,797
退職給付に係る調整累計額	△209	△160
その他の包括利益累計額合計	5,353	5,167
純資産の部合計	43,287	43,142
負債及び純資産の部合計	797,276	809,100

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
経常収益	9,038	8,332
資金運用収益	7,545	7,195
（うち貸出金利息）	6,453	6,286
（うち有価証券利息配当金）	619	554
役務取引等収益	846	753
その他業務収益	202	86
その他経常収益	444	296
経常費用	7,390	7,363
資金調達費用	271	207
（うち預金利息）	257	198
役務取引等費用	1,184	1,189
その他業務費用	130	37
営業経費	5,609	5,372
その他経常費用	194	556
経常利益	1,648	969
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	16	2
固定資産処分損	16	2
税金等調整前中間純利益	1,631	966
法人税、住民税及び事業税	442	217
法人税等調整額	71	129
法人税等合計	513	346
中間純利益	1,118	620
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,118	620

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	1,118	620
その他の包括利益	△439	△185
その他有価証券評価差額金	△553	△235
退職給付に係る調整額	114	49
中間包括利益	678	434
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678	434
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	530	△0	530
当中間期末残高	16,601	8,873	12,889	△148	38,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151
当中間期変動額					
剰余金の配当					△587
親会社株主に帰属する中間純利益					1,118
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△553	4	114	△435	△435
当中間期変動額合計	△553	4	114	△435	95
当中間期末残高	2,732	2,816	△517	5,031	43,247

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当中間期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する中間純利益			620		620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	41	△0	40
当中間期末残高	16,601	8,873	12,651	△151	37,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当中間期変動額					
剰余金の配当					△579
親会社株主に帰属する中間純利益					620
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△235	—	49	△185	△185
当中間期変動額合計	△235	—	49	△185	△145
当中間期末残高	2,530	2,797	△160	5,167	43,142

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	128,178	139,482
商品有価証券	45	44
金銭の信託	432	435
有価証券	85,586	85,516
貸出金	566,299	566,593
外国為替	919	971
その他資産	6,289	6,204
その他の資産	6,289	6,204
有形固定資産	12,765	12,742
無形固定資産	1,041	1,272
前払年金費用	—	406
繰延税金資産	1,511	1,456
支払承諾見返	3,691	3,646
貸倒引当金	△12,568	△12,702
資産の部合計	794,195	806,069
<b>負債の部</b>		
預金	742,285	754,723
その他負債	2,496	1,925
未払法人税等	511	254
リース債務	9	13
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,965	1,647
退職給付引当金	192	341
睡眠預金払戻損失引当金	340	323
偶発損失引当金	526	527
再評価に係る繰延税金負債	1,338	1,338
支払承諾	3,691	3,646
負債の部合計	750,871	762,824

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	12,407	12,564
利益準備金	943	1,058
その他利益剰余金	11,464	11,505
繰越利益剰余金	11,464	11,505
自己株式	△151	△151
株主資本合計	37,761	37,916
その他有価証券評価差額金	2,765	2,530
土地再評価差額金	2,797	2,797
評価・換算差額等合計	5,562	5,327
純資産の部合計	43,323	43,244
負債及び純資産の部合計	794,195	806,069

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	8,589	7,996
資金運用収益	7,116	6,881
(うち貸出金利息)	6,466	6,295
(うち有価証券利息配当金)	619	553
役務取引等収益	834	737
その他業務収益	202	86
その他経常収益	435	289
経常費用	6,978	6,910
資金調達費用	261	199
(うち預金利息)	257	198
役務取引等費用	1,184	1,189
その他業務費用	130	37
営業経費	5,202	5,073
その他経常費用	200	409
経常利益	1,610	1,085
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	16	2
固定資産処分損	16	2
税引前中間純利益	1,593	1,083
法人税、住民税及び事業税	430	217
法人税等調整額	70	130
法人税等合計	501	347
中間純利益	1,091	735

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当中間期変動額							
剰余金の配当						△587	△587
中間純利益						1,091	1,091
利益準備金の積立					117	△117	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	117	387	504
当中間期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,707	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当中間期変動額						
剰余金の配当		△587				△587
中間純利益		1,091				1,091
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△553	4	△549	△549
当中間期変動額合計	△0	503	△553	4	△549	△45
当中間期末残高	△148	38,006	2,731	2,816	5,548	43,554

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当中間期変動額							
剰余金の配当						△579	△579
中間純利益						735	735
利益準備金の積立					115	△115	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	115	40	156
当中間期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	1,058	11,505	12,564

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当中間期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
中間純利益		735				735
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△234	—	△234	△234
当中間期変動額合計	△0	155	△234	—	△234	△79
当中間期末残高	△151	37,916	2,530	2,797	5,327	43,244



平成31年3月期  
第2四半期（中間期）決算説明資料

## 目 次

<b>I 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算のダイジェスト</b>			
1.	損益の状況	単体	2
2.	資産・負債の状況		
	(1) 貸出金	単体	3
	(2) 預金	単体	3
	(3) 有価証券	単体	4
3.	預り資産の状況	単体	4
4.	不良債権の状況	単体	5
5.	自己資本比率の状況	単体	5
<b>II 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況</b>			
1.	損益状況(単体)	単体	6
2.	損益状況(連結)	連結	7
3.	業務純益	単体	8
4.	利鞘	単体	8
5.	有価証券関係損益	単体	8
	(1) 国債等債券損益	単体	8
	(2) 株式等損益	単体	8
6.	自己資本比率	単体・連結	9
7.	ROE	単体	9
<b>III 貸出金等の状況</b>			
1.	リスク管理債権の状況	単体・連結	10
2.	貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
3.	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	11
4.	金融再生法開示債権	単体・連結	12
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	12
6.	個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	13
7.	自己査定結果	単体	13
8.	不良債権関連		
	(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	14
	(2) 最終処理と新規発生	単体	14
9.	業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単体	15
	(2) 業種別リスク管理債権	単体	15
	(3) 消費者ローン残高	単体	15
	(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	15
10.	預金・貸出金の残高等		
	(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	16
	(2) 預金の種類別内訳(平均残高)	単体	16
<b>IV その他</b>			
1.	役職員数及び店舗数		
	(1) 役職員数	単体	16
	(2) 店舗数	単体	16
2.	業績等予想	単体	16
3.	有価証券の評価損益	連結	17

I. 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算のダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金利益が前年同期比1億73百万円減少、また金融商品販売手数料等の減少により役務取引等利益が前年同期比1億3百万円減少したことから、コア業務粗利益は前年同期比2億79百万円減少し、62億29百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、コア業務粗利益の減少により前年同期比2億43百万円減少し、12億26百万円となりました。

○経常利益・中間純利益

経常利益については、前年同期比5億25百万円減少し、10億85百万円となりました。

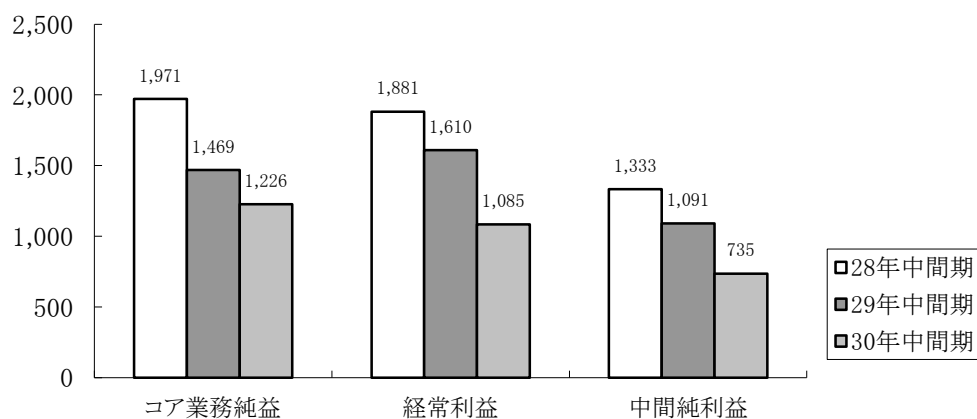
また、中間純利益は、前年同期比3億56百万円減少し、7億35百万円となりました。

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
	30年中間期	29年中間期比	
経常収益	7,996	△ 593	8,589
<b>コア業務粗利益</b>	<b>6,229</b>	<b>△ 279</b>	<b>6,508</b>
資金利益	6,682	△ 173	6,855
役務取引等利益	△ 452	△ 103	△ 349
その他業務利益	49	△ 23	72
(うち国債等債券損益)	50	△ 20	70
経常費用	5,002	△ 36	5,038
<b>コア業務純益</b>	<b>1,226</b>	<b>△ 243</b>	<b>1,469</b>
一般貸倒引当金繰入額①	△ 95	△ 66	△ 29
<b>業務純益</b>	<b>1,372</b>	<b>△ 197</b>	<b>1,569</b>
臨時損益	△ 286	△ 327	41
不良債権処理額②	276	161	115
株式関係損益	52	△ 180	232
その他の臨時損益	△ 63	13	△ 76
<b>経常利益</b>	<b>1,085</b>	<b>△ 525</b>	<b>1,610</b>
特別損益	△ 2	14	△ 16
税引前中間純利益	1,083	△ 510	1,593
法人税等合計	347	△ 154	501
<b>中間純利益</b>	<b>735</b>	<b>△ 356</b>	<b>1,091</b>
与信関係費用(①+②)	181	95	86

損益の推移(単体)

単位:百万円



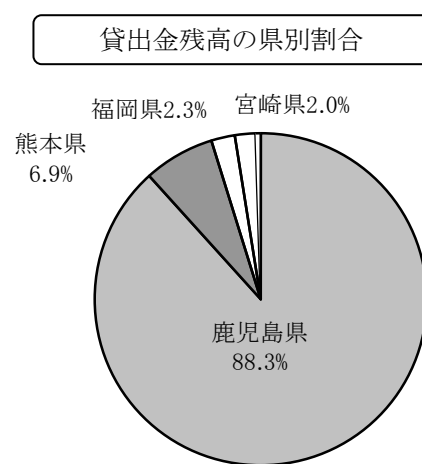
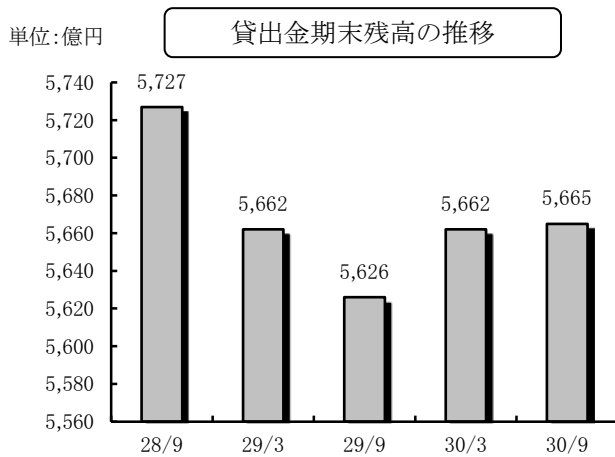
2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

貸出金(期末残高)は、中小企業貸出の増加により29年9月末比 39億53百万円増加し、5,665億93百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても29年9月末比 3億79百万円増加し、5,612億53百万円となりました。

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
貸出金(期末残高)	566,593	294	3,953	566,299	562,640
中小企業貸出	348,157	2,098	7,863	346,059	340,294
消費者ローン	182,603	△3,260	△5,381	185,863	187,984
うち住宅ローン	148,349	△2,159	△3,909	150,508	152,258
うち個人ローン	34,254	△1,101	△1,471	35,355	35,725
その他	35,832	1,455	1,471	34,377	34,361
貸出金(平均残高)	561,253	△500	379	561,753	560,874

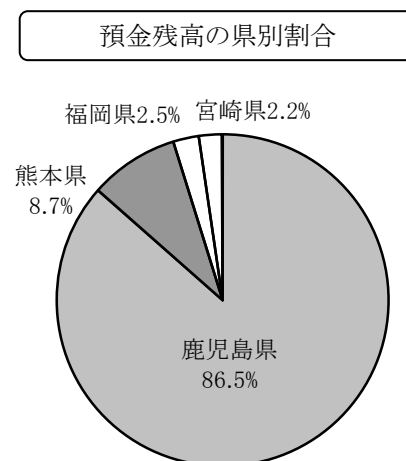
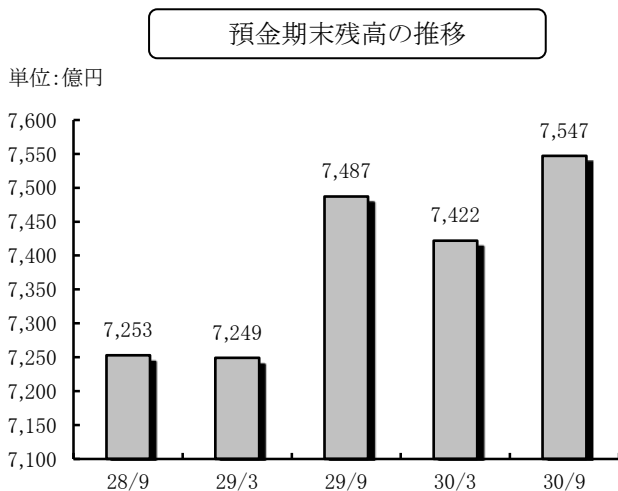


(2) 預金

預金(期末残高)は、個人預金及び法人預金の増加により29年9月末比 59億72百万円増加し、7,547億23百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても29年9月末比 66億51百万円増加し、7,430億18百万円となりました。

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
預金(期末残高)	754,723	12,438	5,972	742,285	748,751
個人預金	530,302	402	3,836	529,900	526,466
法人預金	188,943	129	618	188,814	188,325
その他	35,477	11,907	1,518	23,570	33,959
預金(平均残高)	743,018	3,927	6,651	739,091	736,367



(3)有価証券(単体)

有価証券は、国債等の減少により、29年9月末比 14億25百万円減少し、855億16百万円となりました。  
 その他有価証券評価差額は、29年9月末比 3億2百万円減少し、34億32百万円の評価益となりました。

○有価証券残高

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
国債	33,273	△ 208	△ 3,274	33,481	36,547
地方債	15,285	1,445	2,967	13,840	12,318
社債	13,833	△ 180	448	14,013	13,385
株式	7,569	△ 773	△ 896	8,342	8,465
その他の証券	15,553	△ 356	△ 671	15,909	16,224
合計	85,516	△ 70	△ 1,425	85,586	86,941

○その他有価証券

(単位:百万円)

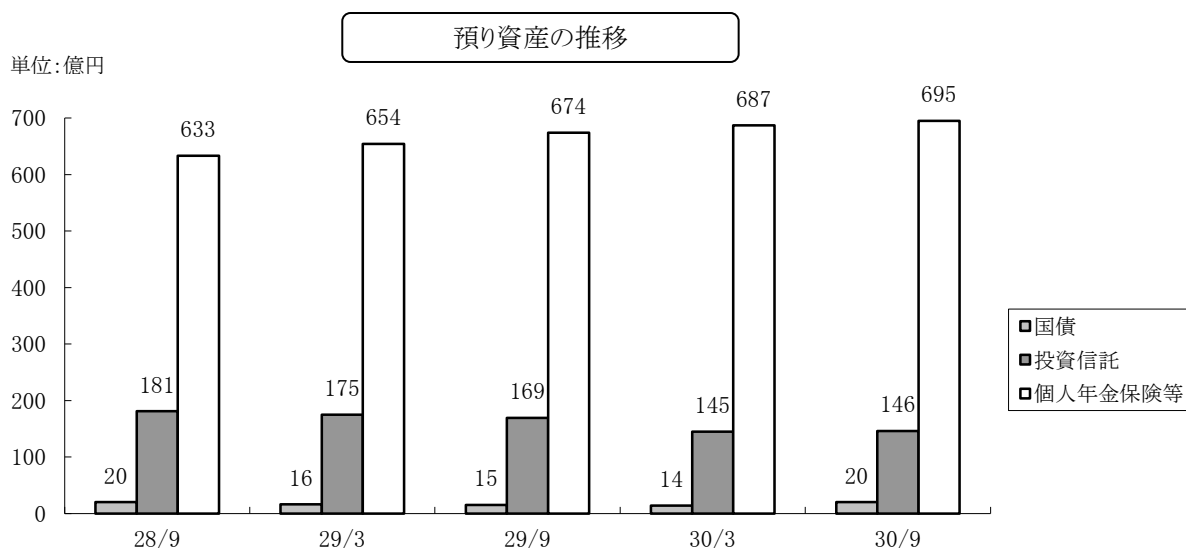
	30年9月末				30年3月末	29年9月末
	時価	評価差額	評価差額			
			30年3月末比	29年9月末比		
株式	6,566	1,564	△ 184	△ 94	1,748	1,658
債券	61,641	1,106	△ 298	△ 350	1,404	1,456
国債	33,273	776	△ 199	△ 254	975	1,030
地方債	15,285	188	△ 56	△ 35	244	223
社債	13,082	140	△ 45	△ 62	185	202
その他	15,493	761	172	143	589	618
合計	83,701	3,432	△ 310	△ 302	3,742	3,734

3. 預り資産の状況(単体)

預り資産は、個人年金保険等の増加により、29年9月末比 2億52百万円増加し、861億69百万円となりました。

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
預り資産	86,169	1,443	252	84,726	85,917
個人年金保険等	69,512	762	2,031	68,750	67,481
投資信託	14,613	70	△ 2,318	14,543	16,931
国債	2,043	610	538	1,433	1,505



#### 4. 不良債権の状況(単体)

30年9月末の金融再生法開示債権は、30年3月末比 2億62百万円減少し、344億39百万円となりました。  
 なお、81.35%にあたる280億16百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。  
 部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は5.45%となります。

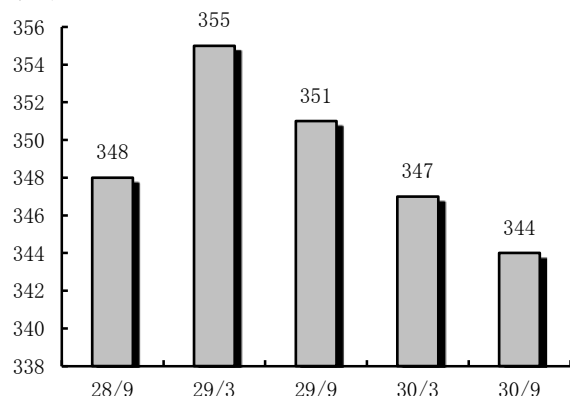
<部分直接償却前>

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権	34,439	△ 262	34,701	35,171
破産更生等債権	7,485	392	7,093	7,945
危険債権	20,299	△ 766	21,065	20,590
要管理債権	6,653	110	6,543	6,636
正常債権	536,963	459	536,504	532,430
総与信額	571,402	196	571,206	567,602
開示債権比率	6.02%	△ 0.05%	6.07%	6.19%
保全率	81.35%	△ 0.58%	81.93%	79.97%

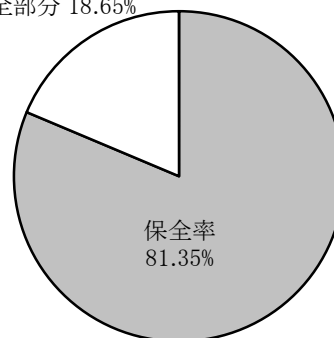
金融再生法開示債権の推移

単位:億円



30年9月末の保全状況

未保全部分 18.65%



#### 5. 自己資本比率の状況(単体)

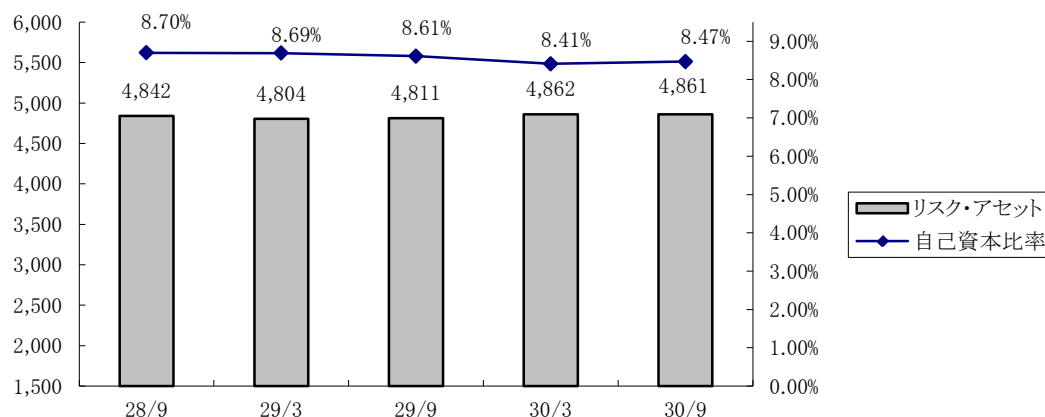
自己資本比率は30年3月末比0.06ポイント上昇し、8.47%となりました。

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率	8.47%	0.06%	8.41%	8.61%
単体における自己資本の額	41,194	301	40,893	41,463
リスク・アセットの額	486,169	△ 42	486,211	481,160

自己資本比率の推移

単位:億円



Ⅱ 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,279	△ 299	6,578
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	6,229	△ 279	6,508
国 内 業 務 粗 利 益	6,287	△ 276	6,563
資 金 利 益	6,690	△ 153	6,843
役 務 取 引 等 利 益	△ 452	△ 102	△ 350
そ の 他 業 務 利 益	50	△ 19	69
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	50	△ 20	70
国 際 業 務 粗 利 益	△ 7	△ 22	15
資 金 利 益	△ 7	△ 19	12
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	△ 2	2
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	—	—	—
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,002	△ 36	5,038
人 件 費	2,821	39	2,782
物 件 費	1,832	△ 64	1,896
税 金	348	△ 11	359
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,277	△ 263	1,540
コ ア 業 務 純 益	1,226	△ 243	1,469
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 95	△ 66	△ 29
業 務 純 益	1,372	△ 197	1,569
う ち 国 債 等 債 券 損 益	50	△ 20	70
臨 時 損 益	△ 286	△ 327	41
不 良 債 権 処 理 額	276	161	115
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	230	154	76
債 権 売 却 損	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	46	8	38
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	52	△ 180	232
株 式 等 売 却 益	177	△ 93	270
株 式 等 売 却 損	124	87	37
株 式 等 償 却	—	△ 0	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 63	13	△ 76
経 常 利 益	1,085	△ 525	1,610
特 別 損 益	△ 2	14	△ 16
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	14	△ 16
固 定 資 産 処 分 益	—	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	2	△ 14	16
税 引 前 中 間 純 利 益	1,083	△ 510	1,593
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217	△ 213	430
法 人 税 等 調 整 額	130	60	70
法 人 税 等 合 計	347	△ 154	501
中 間 純 利 益	735	△ 356	1,091

2. 損益状況[連結]

(単位:百万円)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	29年中間期
連結業務粗利益	6,601	△ 406	7,007
資金利益	6,988	△ 286	7,274
役務取引等利益	△ 436	△ 98	△ 338
その他業務利益	49	△ 23	72
営業経費	5,372	△ 237	5,609
貸倒償却引当費用	318	240	78
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	234	166	68
一般貸倒引当金繰入額	△ 91	△ 62	△ 29
債権売却損	129	129	0
偶発損失引当金繰入額	46	8	38
株式等関係損益	52	△ 180	232
持分法による投資損益	0	0	0
その他損益	6	△ 89	95
経常利益	969	△ 679	1,648
特別損益	△ 2	14	△ 16
税金等調整前中間純利益	966	△ 665	1,631
法人税、住民税及び事業税	217	△ 225	442
法人税等調整額	129	58	71
法人税等合計	346	△ 167	513
中間純利益	620	△ 498	1,118
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	620	△ 498	1,118

(参考)

(単位:百万円)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	29年中間期
連結業務純益	1,391	△ 200	1,591

(連結対象会社数)

(単位:社)

	30年9月末	29年9月末	
		29年9月末比	29年9月末
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1



3. 業務純益 [単体]

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,277	△ 263	1,540
職員一人当たり(千円)	1,829	△ 387	2,216
業務純益	1,372	△ 197	1,569
職員一人当たり(千円)	1,966	△ 292	2,258

4. 利鞘[単体]

(単位:%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
資金運用利回(A)	1.79	△ 0.07	1.86
貸出金利回	2.23	△ 0.06	2.29
有価証券利回	1.35	△ 0.09	1.44
資金調達原価(B)	1.39	△ 0.04	1.43
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
総資金利鞘(A)-(B)	0.40	△ 0.03	0.43

利鞘(国内部門)

(単位:%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
資金運用利回(A)	1.79	△ 0.07	1.86
貸出金利回	2.23	△ 0.06	2.29
有価証券利回	1.36	△ 0.07	1.43
資金調達原価(B)	1.38	△ 0.04	1.42
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
総資金利鞘(A)-(B)	0.41	△ 0.03	0.44

5. 有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
国債等債券損益	50	△ 20	70
売却益	86	△ 114	200
償還益	—	—	—
売却損	6	△ 90	96
償還損	29	△ 4	33
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
株式等損益	52	△ 180	232
売却益	177	△ 93	270
売却損	124	87	37
償却	—	△ 0	0

6. 自己資本比率

[単体]

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率	8.47	0.06	△ 0.14	8.41	8.61
単体における自己資本の額	41,194	301	△ 269	40,893	41,463
リスク・アセットの額	486,169	△ 42	5,009	486,211	481,160
単体所要自己資本額	19,446	△ 2	200	19,448	19,246

[連結]

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率	8.38	0.06	△ 0.11	8.32	8.49
連結における自己資本の額	41,173	279	△ 168	40,894	41,341
リスク・アセットの額	490,932	△ 182	4,535	491,114	486,397
連結所要自己資本額	19,637	△ 7	182	19,644	19,455

7. ROE[単体]

(単位：%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
業 務 純 益 ベ ー ス	6.32	1.53	△ 0.86	4.79	7.18
当期(中間)純利益ベース	3.38	1.47	△ 1.61	1.91	4.99

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,383	103	110	1,280	1,273
	延滞債権	26,191	△ 481	△ 855	26,672	27,046
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,653	110	17	6,543	6,636
	合計	34,228	△ 268	△ 727	34,496	34,955
貸出金残高（末残）		566,593	294	3,953	566,299	562,640

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.24	0.02	0.02	0.22	0.22
	延滞債権	4.62	△ 0.08	△ 0.18	4.70	4.80
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.17	0.02	0.00	1.15	1.17
	合計	6.04	△ 0.05	△ 0.17	6.09	6.21

[連結]

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,383	103	110	1,280	1,273
	延滞債権	26,191	△ 1,457	△ 2,088	27,648	28,279
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,653	110	17	6,543	6,636
	合計	34,228	△ 1,244	△ 1,960	35,472	36,188
貸出金残高（末残）		565,863	108	3,899	565,755	561,964

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.24	0.02	0.02	0.22	0.22
	延滞債権	4.62	△ 0.26	△ 0.41	4.88	5.03
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.17	0.02	△ 0.01	1.15	1.18
	合計	6.04	△ 0.22	△ 0.39	6.26	6.43

2. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	12,659	135	777	12,524	11,882
一般貸倒引当金	3,640	△ 95	792	3,735	2,848
個別貸倒引当金	9,018	230	△ 16	8,788	9,034

[連結]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	12,655	△ 31	547	12,686	12,108
一般貸倒引当金	3,636	△ 90	801	3,726	2,835
個別貸倒引当金	9,018	59	△ 254	8,959	9,272

3. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
引当率	36.98	0.68	2.99	36.30	33.99

[連結]

(単位：%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
引当率	36.97	1.21	3.52	35.76	33.45

4. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,485	392	△ 460	7,093	7,945
危険債権	20,299	△ 766	△ 291	21,065	20,590
要管理債権	6,653	110	17	6,543	6,636
合計(A)	34,439	△ 262	△ 732	34,701	35,171
正常債権	536,963	459	4,533	536,504	532,430
総与信(B)	571,402	196	3,800	571,206	567,602
開示債権比率(A)/(B)	6.02%	△0.05%	△0.17%	6.07%	6.19%

[連結]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,485	392	△ 460	7,093	7,945
危険債権	20,299	△ 1,742	△ 1,524	22,041	21,823
要管理債権	6,653	110	17	6,543	6,636
合計(A)	34,439	△ 1,239	△ 1,966	35,678	36,405
正常債権	536,233	1,249	5,712	534,984	530,521
総与信(B)	570,672	10	3,746	570,662	566,926
開示債権比率(A)/(B)	6.03%	△0.22%	△0.39%	6.25%	6.42%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全額(C)	28,016	△ 413	△ 110	28,429	28,126
貸倒引当金	11,792	225	939	11,567	10,853
担保保証等	16,224	△ 638	△ 1,048	16,862	17,272

(単位：%)

保全率(C)/(A)	81.35	△ 0.58	1.38	81.93	79.97
------------	-------	--------	------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全額(C)	28,016	△ 1,219	△ 1,106	29,235	29,122
貸倒引当金	11,792	53	700	11,739	11,092
担保保証等	16,224	△ 1,272	△ 1,805	17,496	18,029

(単位：%)

保全率(C)/(A)	81.35	△ 0.59	1.36	81.94	79.99
------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 30年9月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	1,389	6,096	20,299	27,785
担保等による保全額(B)	668	3,024	11,242	14,934
回収懸念額(C) = (A) - (B)	721	3,071	9,057	12,850
個別貸倒引当金等残高(D)	721	3,071	5,225	9,018
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	57.69	70.18

[単体] 30年3月末 (単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
自己査定区分				
総与信残高(A)	1,285	5,807	21,065	28,158
担保等による保全額(B)	632	2,868	12,067	15,568
回収懸念額(C) = (A) - (B)	652	2,939	8,998	12,590
個別貸倒引当金等残高(D)	652	2,939	5,196	8,788
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	57.75	69.80

7. 自己査定結果

[単体] (単位：百万円、%)

	30年9月末	構成比率			30年3月末	29年9月末
		構成比率	30年3月末比	29年9月末比		
総与信残高	571,402	100.00	196	3,800	571,206	567,602
非分類額	448,706	78.52	1,152	1,304	447,554	447,402
分類額合計	122,696	21.47	△ 956	2,497	123,652	120,199
Ⅱ分類	118,865	20.80	△ 985	2,256	119,850	116,609
Ⅲ分類	3,831	0.67	30	242	3,801	3,589
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

8. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率〔単体〕

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	721	未保全部分の100%	652
実質破綻先債権	未保全部分の100%	3,071	未保全部分の100%	2,939
破綻懸念先債権	未保全部分の57.69%	5,225	未保全部分の57.75%	5,196
要管理債権	債権額の26.36%	2,785	債権額の26.86%	2,793
その他要注意債権	債権額の0.56%	738	債権額の0.62%	826
正常先債権	債権額の0.03%	116	債権額の0.03%	115

(2) 最終処理と新規発生〔単体〕

①残高

(単位：百万円)

	30年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	30年9月末	
						増減
破産更生等債権	7,093	647	750	495	7,485	392
危険債権	21,065	1,227	1,498	△495	20,299	△766
計	28,158	1,875	2,248	—	27,785	△373

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	30年9月期		29年9月期	30年3月期
		29年9月期比		
清算型処理	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	—	△211	211	420
直接償却	—	△10	10	29
その他	2,248	△338	2,586	4,457
回収・返済	1,809	△395	2,204	3,485
業況改善	439	57	382	971
合計	2,248	△560	2,808	4,907

9. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸出金合計	566,593	294	3,953	566,299	562,640
製造業	24,851	1,065	1,135	23,786	23,716
農業、林業	4,723	△230	△120	4,953	4,843
漁業	2,649	△109	△4	2,758	2,653
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	△1	14	15
建設業	33,263	977	2,638	32,286	30,625
電気、ガス、熱供給、水道業	10,532	323	850	10,209	9,682
情報通信業	1,162	48	△315	1,114	1,477
運輸業、郵便業	10,167	104	90	10,063	10,077
卸売業、小売業	54,330	1,493	2,950	52,837	51,380
金融業・保険業	6,598	△233	△363	6,831	6,961
不動産業、物品賃貸業	115,567	1,268	2,564	114,299	113,003
その他の各種サービス業	91,494	△576	311	92,070	91,183
地方公共団体	17,785	915	1,080	16,870	16,705
その他	193,452	△4,750	△6,861	198,202	200,313

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸出金合計	34,228	△268	△727	34,496	34,955
製造業	2,671	△190	△184	2,861	2,855
農業、林業	128	△6	4	134	124
漁業	932	△106	△215	1,038	1,147
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	0	14	14
建設業	3,916	21	96	3,895	3,820
電気、ガス、熱供給、水道業	23	10	10	13	13
情報通信業	11	△12	△20	23	31
運輸業、郵便業	762	△17	△64	779	826
卸売業、小売業	5,070	139	△412	4,931	5,482
金融業・保険業	1,069	△15	△44	1,084	1,113
不動産業、物品賃貸業	2,112	△144	△436	2,256	2,548
その他の各種サービス業	13,064	△163	258	13,227	12,806
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,449	213	280	4,236	4,169

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	182,603	△3,260	△5,381	185,863	187,984
うち住宅ローン残高	148,349	△2,159	△3,909	150,508	152,258
うちその他ローン残高	34,254	△1,101	△1,471	35,355	35,725

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	530,760	△1,162	2,482	531,922	528,278
中小企業等向け貸出比率	93.67%	△0.26%	△0.22%	93.93%	93.89%



10. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
預 金	(末 残)	754,723	12,438	5,972	742,285	748,751
	(平 残)	743,018	3,927	6,651	739,091	736,367
貸 出 金	(末 残)	566,593	294	3,953	566,299	562,640
	(平 残)	561,253	△ 500	379	561,753	560,874

(2) 預金の種類別内訳(平均残高) [単体]

(単位：百万円)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
総 預 金		743,018	3,927	6,651	739,091	736,367
流 動 性 預 金		276,866	12,987	16,526	263,879	260,340
	法 人 預 金	107,617	3,439	4,164	104,178	103,453
	個 人 預 金	166,366	9,254	12,042	157,112	154,324
	公 金 預 金	1,802	264	332	1,538	1,470
	金 融 機 関 預 金	1,080	30	△ 13	1,050	1,093
定 期 性 預 金		466,152	△ 9,059	△ 9,874	475,211	476,026
	法 人 預 金	73,881	△ 1,479	△ 1,909	75,360	75,790
	個 人 預 金	364,068	△ 4,865	△ 5,564	368,933	369,632
	公 金 預 金	26,401	△ 2,714	△ 2,399	29,115	28,800
	金 融 機 関 預 金	1,800	△ 1	△ 3	1,801	1,803

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
役 員 数		13	—	—	13	13
職 員 数		688	30	4	658	684

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		30年9月末			30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比		
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期 実績
	予想	30年3月期比	
経 常 利 益	1,400	△ 852	2,252
当 期 純 利 益	900	70	830
業 務 純 益	2,300	216	2,084
コ ア 業 務 純 益	2,200	△ 727	2,927
与 信 関 係 費 用	1,300	317	983

3. 有価証券の評価損益 [連結]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末			平成29年9月末		
	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間 連結貸借対 照表計上額	時価	差額
社 債	750	741	△ 9	784	774	△ 10	938	926	△ 12
そ の 他	—	—	—	—	—	—	300	310	10
合 計	750	741	△ 9	784	774	△ 10	1,238	1,237	△ 1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末			平成29年9月末		
	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	中間 連結貸借対 照表計上額	評価差額
株 式	5,003	6,568	1,565	5,592	7,341	1,748	5,803	7,462	1,659
債 券	60,534	61,641	1,106	59,145	60,550	1,404	59,855	61,312	1,456
国 債	32,496	33,273	776	32,506	33,481	975	35,516	36,547	1,030
地 方 債	15,096	15,285	188	13,595	13,840	244	12,095	12,318	223
社 債	12,941	13,082	140	13,042	13,228	185	12,243	12,446	202
そ の 他	14,731	15,493	761	15,270	15,860	589	15,272	15,891	618
合 計	80,270	83,703	3,432	80,008	83,751	3,743	80,932	84,666	3,734